

コミュニケーション・システムとしての企業会計に関する一考察 —企業会計に関する考察の礎として—

岸川 公紀

A Study on Corporate Accounting as a Communication System — As a cornerstone of corporate accounting consideration —

Koki Kishikawa

(2018年11月22日受理)

1. はじめに

企業会計は、商人の営業活動の記録として発達した簿記を起源としている。企業の経済活動が拡大し、多様化するにつれて、株式会社形態の企業が誕生する。この株式会社形態の企業は、産業革命後の工業化社会において、特に大きな地位を占めるにいたった。ここにおいて、企業会計は、「株式会社会計」あるいは、「会社会計」(corporate accounting) と称される会計を中心として発展することになる¹⁾。

さらに、企業を取り巻く環境は、ますます拡大・多様化し、工業化社会から情報化、サービス化、国際化の社会へと発展してきている。特に、情報化、国際化の発展は、企業に国境を越えての活動を活発化させることとなっている。このことは、企業の資金獲得のための活動も同様である。

そして、このようなグローバル化社会では、出資して企業の経営に参加することを目的とするより出資者よりも、株式に投資し、その利鞘により利益を得ようとする投資家の活動が活発化する。

さて、企業会計は、企業の経済活動を、財務諸表を中心とした会計情報を通して、企業の内外に開示している。そのため、企業の利害関係者の企業会計への要求は、経済社会の変化により、多様化してきている。

これまで、企業会計は、資金の運用形態である資産と資金の調達源泉である負債と資本を財政状態として示し²⁾、さらには、資本の増減を経営成績として情報提供することで、ことが足りていた。そして、企業の示す会計情報は、将来および現在の情報を、過去の情報を拡充する形で示していたのである。

しかしながら、近年のグローバル化社会において、企業の利害関係者は、企業が提供する会計情報について、今までとは異なった次元での開示を要求するようになってきた。それは、経営成績への資金の裏づけ、企業に将来キャッシュ・フローをもたらす項目、およびキャッシュ・フローの流出をもたらす可能性のあるリスクなどの会計情報などである。特に、株式に投資することだけを目的とする投資家活動の活発化は、企業会計の様々な面について、影響を与えている。

そして、このような社会の要求に対応するために、企業会計制度もまた整備されてきた。すなわち、現代のグローバル化社会での企業の活動を表すために、企業会計は、新しい概念を構築し、企業の個々の経済活動に対応した様々な会計基準が設定されてきている。このことは、企業会計の構造もまた再考される必要があると思われる。

そこで、本論文の目的は、現行の企業会計の構造をコミュニケーションという視点で再考することにある。すなわち、本論文により次の段階での伝統的な財務諸表の体系を明らかにし、現代の会計制度における新しい財務諸表の体系を再構築するという礎にしたい。このことにより、現行の企業会計の様々な問題点を考察する際の手がかりが得られると考える。

2. 言語活動（コミュニケーション）としての企業会計

—ソーシャルの言語論を手がかりとして—

企業会計は、ビジネス言語だといわれている³⁾。ここではスイスの言語学者であったフェルディナント・ド・

執筆者紹介：中村学園大学短期大学部キャリア開発学科

別刷請求先：〒814-0198 福岡市城南区別府5-7-1 E-mail : kishi-k@nakamura-u.ac.jp

¹⁾ 杉本 [1991]22-29頁。

²⁾ 貸借対照表の貸方は、企業の中への資金の流入の源泉を示しており、借方は、その資金の運用状態を表しているとする考え方である。

³⁾ Anthony[2006], p.1.

ソシュール (Ferdinand de Saussure) の見解を手がかりとして、企業と企業会計の利用者が、言語活動 (コミュニケーション) をしていることを明らかにしたい。

2.1 現行の企業会計と記号

企業会計は、企業の経済活動を分類・記録し、整理・集計して、企業内外の会計情報の利用者に提供するという役割を持っている。この企業内外への会計情報の提供とは、まぎれもなく情報を伝達することであり、これは主として財務諸表を通して行われる。

例えば、紙の上に「845760」という数字が書かれていたとしよう。われわれが見たとき、これは、電話番号かもしれないし、金額かもしれない。そして、「GENKIN」と書かれたとしよう。これも、「現金」なのかもしれないし、「厳禁」なのかもしれない。すなわち、この数字、あるいは文字の内容 (意味) は、それを書いた本人でなければわからないのである。そうした意味で、「845760」は単なる数字の並びであり、「GENKIN」は単なるアルファベットの並びである。しかしながら、それらは、書いた本人にとっては、何かを指し示すものである⁴⁾。このことから、「845760」と「GENKIN」は、記号であるといえる。

すなわち、例えば、企業会計で使用する貸借対照表で使用する貸借対照表に示してある「現金」、「備品」、「借入金」、「資本金」、「845760」、「154240」、「135000」、「865000」もまた、単なる記号でしかないのである。すなわち、このことからすれば、財務諸表は、記号の集まりであるといえる。

2.2 企業会計の言語性

貸借対照表に、「現金 845760」と示してあったとしよう。日本語がわかる人間は、これを見たときに、企業の中に貨幣が845,760円あるのだと認識する。これは、われわれ日本語がわかる人間にとって「現金」という表記は、貨幣を指し示すというルールを共有しているがゆえに、そう認識するのである。加えて言えば、企業会計を知る人間であれば、この「現金」の中には、「他人振り出しの小切手」、「社債の利札」や「郵便為替証書」等も含んでいることも認識する。このことは、企業会計を知る人間にとっての共通ルールがあるからである。ここで、記号に意味が与えられた。

さらに、企業会計を知る人間は、貸借対照表の「現金」の隣に「845760」という数字が並んでいれば、それが金額を示すものであると認識し、845,760円が導か

れる。いわゆる記号と記号とのつながりにより、記号の意味を認識するのである。

すなわち、貸借対照表での「現金 845760」という表記は、「貸借対照表」、「現金」、および「845760」という記号の結びつきにより、意味が与えられる。そして、私たちは、企業の中に、資産として、貨幣あるいは、それに相当するものが、845,760円あるのだということ、認識するのである。

スイスのフィルディナント・ド・ソシュール (Ferdinand de Saussure) は、近代言語学の礎を築いた言語学者である。ソシュールは、人間の言語活動 (ラングージュ; la langage) を、ラング (langue: 言語規則) とパロール (parole: 声) に分けて説明を試みている。

ソシュールによれば、ラングとは、共同社会の成員の間で取り交わされた一種の契約であり、社会的な制約であるとする。さらに、パロールとは、単なる特定の話し手によって発話された具体的な言表行動に過ぎないとする。すなわち、人間の言語活動は、ラングに制約された、パロールによって始めて成立するのである。

これを、企業会計に当てはめてみれば、「現金 845760」をみた人間は、ラングにより、貨幣を指示しているのが「現金」であり、隣に記述したる「845760」が現金の金額であるという意味を認識する。そして、その人間は、企業から「現金 845,760」というパロールが発せられていると認識する。すなわち貸借対照表の「現金845,760」をみた人間は、「企業の中に現金が845,760円有る」という会計情報を、情報利用者に伝達していることを、認識し、理解するのである。

さらに、ソシュールは、「言語記号」をシニフィアン (言語表現) そのものと、シニフィエ (言語内容) による言語構造を持つとしている。すなわち、「現金」といった言語のシニフィアンは、その言葉によって指し示される「現金の意味 (対称・形態・特徴)」といったシニフィエを持つという言語構造も持っていることとなる。以上のことから、企業は、企業会計を通して、企業内外の会計情報の利用者に対して言語活動を行っていると確認できるのである。

企業会計は、ラングによる制約を受けたパロールによるラングージュ (言語活動) をしていることは、前述した。このラングとパロールは、情報理論でいえば、コードとメッセージに置き換えることができる⁵⁾。すなわち、会計諸則や会計基準などがいわばコードであり、財務諸表を主とした会計情報が、メッセージだといえる。

⁴⁾ Morris[1946], pp.217-220.

⁵⁾ Martinet[1962].

さらに、企業は、経済活動を分類・記録し、整理・集計して、会計情報を主として財務諸表により、企業の内外に提供していることは前述した。この経済活動を分類・記録し、整理・集計するという作業は、現行の企業会計では、複式簿記の機構が担っている。すなわち、複式簿記の機構もまた、コードとして機能しているといえるのである。

2.3 記号論の三分野とその必要性

—企業会計への接近法—

これまでにおいて、企業会計は、言語活動を行っていることを明らかにしてきた。さらに、その言語活動は、記号により成り立っていることも明らかにした。これらの記号の働きを組織的に研究する分野は記号論 (semiotics) と呼ばれている。

アメリカの哲学者モリス (C. W. Morris) は、あるものが記号として機能している過程には、「記号それ自体」、「記号の使用者」、そして「記号の指示対象」という3つの要素が含まれるとする⁶⁾。さらに、この記号が機能するためには、その利用者の思考が介在することになる。このことからすれば、「記号の使用者」とは、「記号の使用者の思考内容」ともいえる。この「記号それ自体」、「記号使用者の思考内容」、「記号の指示対象」の3つの要素は、「意味論上の3要素」と呼ばれている⁷⁾。

さらにモリスは、記号は、「構文論 (syntactics)」、「意味論 (semantics)」、および「語用論 (pragmatics)」の3つの側面をもち、これらはそれぞれ独自の働きをしているとしている⁸⁾。

それらの3つの側面として、まず挙げられるのは、記号とその指示対象や使用者との関係を離れて、記号同士の間を研究する「構文論」である。次に、記号とその指示対象そして実際に現示 (denote) されたり、あるいは現示される諸対象との関係を研究する「意味論」である。そして第3に、記号と利用者との関係を研究し、記号の働きに生じる心理学的、生物学的、社会学的減少のすべてを研究する「語用論」が、挙げられる。このことから、言語活動を考察するさいには、以上の「構文論」、「意味論」、そして「語用論」によるアプローチが有効な分析視角となりえる。

したがって、言語活動である企業会計を研究する上では、構文論、意味論、および語用論によるアプローチを

採ることにより、よりの確に企業会計を考察することができると思われる。

3. コミュニケーション・システムとしての企業会計

—杉本 [1991] を分析視角として—

3.1 言語システムないし記号システムとしての企業会計

私たちは、一般的に言語を通して、他者と意思疎通 (communication) を図っている。杉本氏は、話し手と聞き手、もしくは情報の送り手と受け手、といった2者間の一般的な意思疎通の場を想定し、言語システムないし記号システムの一般的な基本構造の構築を試みている。それによると、情報の送り手と受け手には、次のような「意味論上の3要素」が識別できるとしている。

まず、情報の送り手には、① 送り手が作成しようとする記号の指示対象 (O)、② 送り手の思考内容 (Ts)、③ 送り手が作成する記号 (Ss) が、識別しうる「意味論上の3要素」として、指定される。そして、情報の受け手について識別しうる「意味論上の3要素」として、④ 受け手が読み取ろうとするメッセージ (M)、⑤ 受けての思考内容 (TR)、⑥ 受け手が作成する記号 (SR) が、指定されるとする。

そして、これらの基本構成要素①～⑥は、時系列に並べれば、①→②→③→④→⑤→⑥の関係にあり、⑥から①へ向かっては、いわばフィードバックのループを伴っている。したがって、これら6つの基本的構成要素と各要素相互間の諸関係は、フィードバック・ループをともなった一つのシステムとして把握することができるとしている。これが、「言語システム」ないし「記号システム」と、杉本氏は、称しているとする⁹⁾。

そして、「意味論の三角形¹⁰⁾」を一つの部位として、次のような言語システムないし記号システムの基本構造を図3-1のように示している。

企業は、企業会計を使って言語活動をしていることは、前述した。このことにより、企業会計もまた、言語システムないし、記号システムであると言い得る。すなわち、現代の企業会計は、コミュニケーション・システムの一種だとされるのである¹¹⁾。企業は、様々な目的のために経済活動の内容を会計情報として発信している。そして企業に関心のある者は、その会計情報を得

⁶⁾ Morris[1946], pp.217-220.

⁷⁾ Ogden and Richards[1949], especially p.11; 杉本 [1991]42頁。

⁸⁾ Morris[1946], pp.217-220.

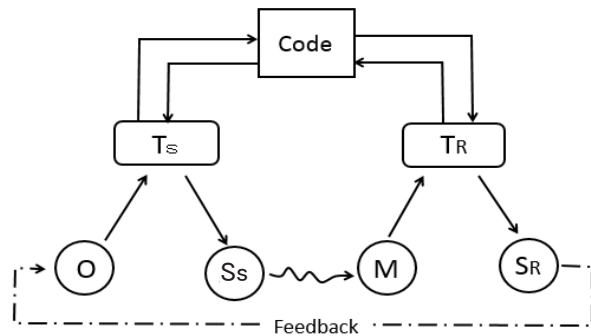
⁹⁾ 杉本 [1991]43頁。

¹⁰⁾ Ogden and Richards[1949], especially p.11; 杉本 [1991]42頁。

¹¹⁾ 木戸田 [1995a]20-30頁、高橋 [2008]11-29頁。

て、分析・加工して、その関心事を満ちし、企業に対して行動を起こしている。いわゆる、企業と企業に関心のある者は、会計情報を通じ、発信者と受信者として相互

間のコミュニケーションをとっているのである。ここでは、そのことに着目して、会計システムとしての企業会計について考察する。



- O : 送り手が作成しようとする記号の指示対象 (Object)
- Ts : 送り手の思考内容 (Sender's Thoughts)
- Ss : 送り手が作成した記号 (Sender's Signs)
- M : 受け手が読み取ろうとするメッセージ (Messages)
- TR: 受け手の思考内容(Receiver's Thoughts)
- Ss : 受け手が作成した記号 (Receiver's Signs)
- Code: 言語ないし記号の規約

(出所：杉本 [1991] 43頁より抜粋)

図3-1 言語システムないし記号システムの基本的構造の図解

3.2 会計測定システム

—発信者側の行為を中心として—

私たち人間は、日常的に自分が見たり、感じたりすることを、自分以外の人間に伝えることにより、コミュニケーションをとっている。そして、私たちは、この伝えたいことを、情報と呼び、それを発信する側を発信者と呼ぶ¹²⁾。ここでは、この発信者が、情報を発信するまでの行為について、考察してみたい。

まず、われわれは、一般的な事象を見たとき、あるいは感じたとき、自分以外の者に伝えたいものを取捨選択する。次に、それを伝えたい人間が分かる言語へと変換し、伝達する言葉、あるいは文章を作成する。さらに、伝えたい人間がわかる言語へ変換する際には、コードとよばれる辞書ないし文法が使用される¹³⁾。そして、この伝えたい言葉、あるいは文章のことを、メッセージと呼んでいる。付け加えて言えば、これらはすべて我々の思考の中で行われる。すなわち、発信者は、事象をみたときに、自分の思考の中で、伝えたい情報を取捨選択し、コードに照らし合わせて、言語化し、メッセージを形成していくのである。このことを図示すれば図3-2のようになるであろう。

それでは、次のこの言語システムを企業会計の世界に

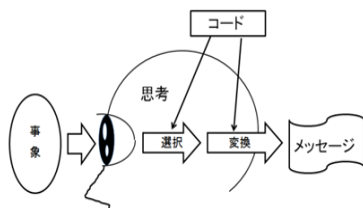
あてはめてみたい、企業会計の世界では、発信者である会計測定者は、企業の経済活動を認識すると、コードに従ってその情報を分類・記録する。さらに、会計測定者は、その情報をコードに従って、整理・集計する。そして、最終的にメッセージとして財務諸表を作成する。これが、会計測定システムである。

3.3 会計伝達システム

—受信者側の行為を中心として—

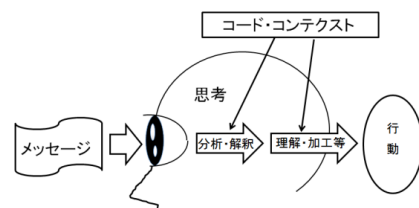
それでは、次にメッセージの受け手である受信者側の行為を考察してみたい。まず、メッセージを受け取った受け手である受信者は、その内容をコードに従い受け取った情報を分析・解釈することで、発信者が考えた内容を理解する。すなわち、受信者は、発信者が考えた内容を、思考の中でコピーを作成するのである。さらに、受信者は、その情報をもとにして、自分の目的に応じて加工して、行動を起こすのである。このことを、図示すれば図3-3のようになるであろう。

これを企業会計の世界に当てはめてみれば、受信者は、発信者が作成した財務諸表をメッセージとして受け取れば、その内容を分析・解釈する。そして、その内容を理解し、加工することで、有益な情報を得る。例え



(出所：筆者作成)

図3-2 発信者側のメッセージ作成のイメージ図



(出所：筆者作成)

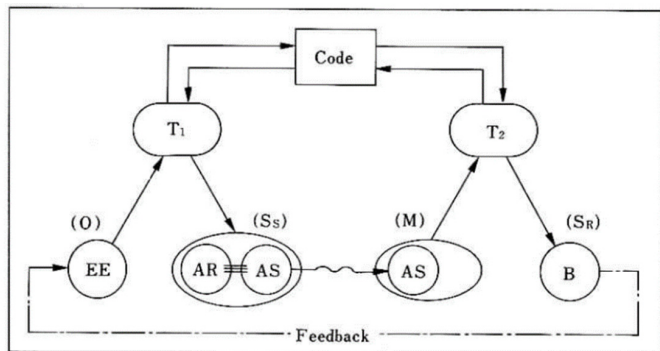
図3-3 受信者側のメッセージ受信のイメージ図

¹²⁾ 木戸田 [2002b] 5頁。

¹³⁾ 池上 [1984]39頁。

ば、企業への投資などの意思決定に利用するのである。これが、会計伝達システムである。杉本氏は、以上の

「会計測定システム」と「会計伝達システム」の構造として、次のような図3-4を示している。



EE：会計測定の対象となる企業の経済事象
 T1：企業の会計担当者などの思考内容
 AR：会計帳簿のなかの複式の勘定記録
 AS：決算財務諸表などの会計報告書
 T2：会計情報利用者の思考内容
 B：会計情報利用者の行動
 O：送り手が作成しようとする記号
 Ss：送り手が作成した記号
 M：受け手が読み取ろうとするメッセージ
 Sr：受け手が作成した記号
 Code：会計慣行などの会計規約

(出所：杉本 [1991] 46頁より抜粋)

図3-4 企業会計の基本的構造の図解

3.4 会計監査システム

—受信者側の行為の一形態として—

さらに、会計システムは、会計測定者が作成した財務諸表が、コードから逸脱していないかという検査を外部において実施するという行為も持っている。すなわち、発信者が作成したメッセージとしての財務諸表が、コードによって作成されているかを監査し、企業の外部に対して承認するというシステムである。これは、会計監査システムと呼ばれている。

4. グローバル化社会の会計システム

—木戸田 [2002b] を分析視角として—

4.1 コードおよびコンテキストと国際会計基準の成り立ち

会計測定システムの中で、コミュニケーションの円滑化をはかるために、会計情報の測定担当者は、コードに従って財務諸表などのメッセージを作成して発信する。会計伝達システムの中で、このメッセージを受け取った会計情報の利用者は、コードに従って分析・解読し、各自の興味関心を満足する情報を得て、行動を起こす。しかしながら、会計情報の発信者のコードと受信者のコードが一致しているとは、かぎらない。そこで、このコードが一致していることを証明するために、外部の監査人に保証させるシステムが、会計監査システムであった。この外部の監査人は、会計基準を参照することで、これを証明する。このことを考えれば、会計基準は、コードの一種であることが分かる。

しかしながら、この時に受け取ったメッセージがコー

ドに従っていても理解できないことがある¹⁴⁾。その時、受信者は、過去に蓄積されたコードに類似した内容に照らし合わせて解釈することになる。この過去に蓄積されたコードに類似した内容のことを、言語論では、コンテキストと呼ばれている。すなわち、発信者からのメッセージを受け取った受信者は、コードあるいはコンテキストと照らし合わせて、その内容を分析・解釈しつつ理解していくことになる¹⁵⁾。

現代では、企業は、国境を越えて経済活動を行っている。さらに、会計情報利用者もまた、国境を越えて会計情報を得ようと行動するようになってきている。いわゆる、経済のグローバル化である。そして、このとき国際的なルールが必要となる。

会計システムで使用されるコードは、一国内だけであれば、商慣習については認知されており、会計に係わる法制度についても統一した見解が徹底される。しかし、このコードが自国を越えるとき、他国にそのコードが受け入れられるとはかぎらない。なぜなら、文化、環境、法整備などが国によって異なっているからである。そこで、コードとまではいかないが、どの国にでも受け入れられるためのコードに類似したコンテキストが必要になる。すなわち、このコンテキストの役割として設定されたのが、国際会計基準といえる。

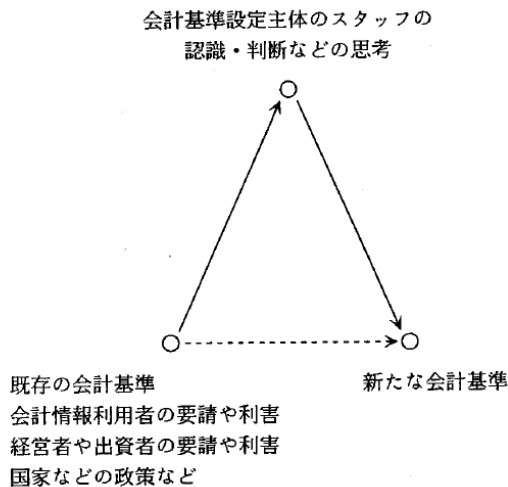
4.2 グローバル化による会計システムの拡張

木戸田氏は、このような会計基準の重要性を「メッセージ発信者中心のコミュニケーション・システムにおいても、メッセージ受信者中心のコミュニケーション・システムにおいても、極めて大きな役割を担っている。

¹⁴⁾ 池上 [1984]43-44頁。

¹⁵⁾ 池上 [1984]47頁。

そして、その役割の重要性は、近年、ますます増大しつつある」(木戸田 [2002b]10頁)として、次の図4-1を示している。



(出所：木戸田 [2002b] 10頁より抜粋)
図4-1 会計基準設定システムの概念図

この会計基準設定システムについては、杉本 [1991]での記述はない。さらに、杉本 [1991]では、コードについても、その位置づけは、『「会計慣行ないし会計諸則」という要素を会計観傾斜のそれぞれの思考内容と相互規定関係にある“Code”として位置づけておいた」という簡単な記述しかない¹⁶⁾。これは、杉本 [1991]の段階では、国内だけの会計基準(会計原則等の会計諸則)が重要視されていたのであるが、木戸田 [2002b]の次元においては、金融の自由化、経済のグローバル化が進化したために、国際会計基準設定が重要視されるように

なったからであろうと、推測される。

この「会計基準設定システム」でも、既存の会計基準を鑑みつつ、会計情報利用者や経営者といった発信者の要請や利害の内容を、会計基準設定主体のスタッフの認識・判断といった思考を通して、新しい会計基準の設定がなされていく。そして、新しい会計基準は、会計情報利用者からのフィードバックを伴っている¹⁷⁾。すなわち、この会計基準設定システムもまた、コミュニケーションの一形態だといえる。

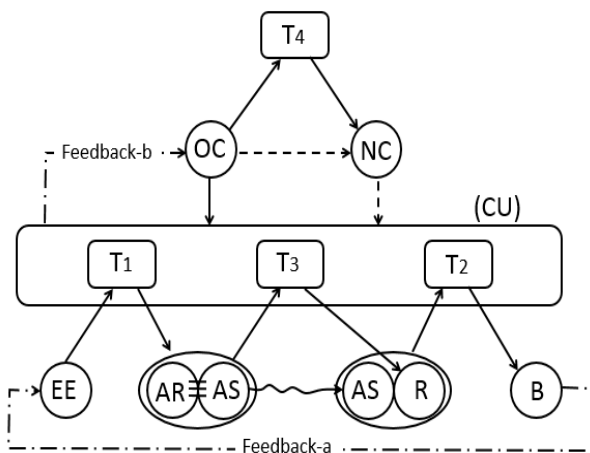
5. まとめとして

5.1 現行の会計システムの構造

現代の会計システムは、どのような構造をなしているのであろうか。本論文では、そのことを明らかにするために言語論的アプローチを分析視角として、考察を試みている。

企業会計は、われわれが会話をするように、言語活動をしている。すなわち、情報の発信者である企業と受信者である利害関係者は、会計情報を媒介にして、コミュニケーションをとっているのである。このことから、企業会計を考察するさいには、会計情報に係わる人間の思考を介在させた言語論的アプローチが有効な手段となりえるのである。そこで、この言語論的アプローチにより、現代の会計システムの構造について考察した。

それによると、会計システムは、「会計測定システム」、「会計伝達システム」、「会計監査システム」というサブシステムによって構成されていることが理解された。



- EE: 会計測定の対象となる企業の経済事象
- T1: 企業の会計担当者などの思考内容
- AR: 会計帳簿のなかの複式の勘定記録
- AS: 決算財務諸表などの会計報告書
- T2: 会計情報利用者の思考内容
- B: 会計情報利用者の行動
- T3: 会計監査人の思考内容
- R: 監査報告書
- T4: 会計基準設定主体のスタッフの認識・判断などの思考
- OC: 既存の会計基準
- NC: 新たな会計基準
- CU: コードの利用者の思考(会計情報の要請や利害, 経営者や出資者の要請や利害, 国家などの政策など)
- Feedback-a: 企業への経営への参加, 資金の投資及び投機などの利害関係者の行動
- Feedback-b: コメントレーターなどの利害関係者の行動

(出所：杉本 [1991] 47頁の図6及び木戸田 [2002] 10頁の図2より作成)

図5-1 現代の企業会計システムの概念図

¹⁶⁾ 杉本 [1991]49頁。

¹⁷⁾ 現在の会計基準の設定については、まず、会計基準設定主体が提案する討議資料が公表される。そして、その討議資料を基に、より多くの会計情報利用者等からコメントを収集し、最終的な会計基準が設定されるという手順が踏まれている。

さらに、現代のようなグローバル化社会において、企業と利害関係者は、国境を越えてコミュニケーションをとる必要性が高まっている。そのため、現代の会計システムは、新しい「会計基準設定システム」といったサブシステムをもつシステムへと拡張された。

そこで、現代の会計システムを図示すれば、図5-1のようになるであろう。

すなわち、現代の企業会計は、会計情報という言葉により、企業と企業の利害関係者がコミュニケーションをとるための場を提供しており、それは、「会計測定システム」、「会計伝達システム」、「会計監査システム」、および「会計基準設定システム」のサブシステムからなる会計システムであることが理解されたのである。

5.2 今後の課題と展望

現代の会計システムは、「会計測定システム」、「会計伝達システム」、「会計監査システム」、ならびに「会計基準設定システム」の3つのサブシステムから構成されていることを明らかにした。このことは、企業会計を考察するさいには、4つのカテゴリー、すなわち「会計測定」、「会計伝達」、「会計監査」、「会計基準設定」のカテゴリー別に実施する必要があると考えられる。

さらに、コミュニケーション・システムとしての企業会計を考察するさいには、「構文論」、「意味論」、および「語用論」の3つのアプローチにより考察する必要があることも明らかにした。

近年の経済社会の変化、特にグローバル化社会において、企業会計制度も変化してきている。すなわち、今日の企業会計制度の変化により新しい財務表が制度化されてきている。これまでに、これらの財務表に対して、個別の解説や理論は議論されてきている。しかしながら、財務諸表の体系としての議論は確立されていないように思える。そこで、本論文の報告を礎にして、会計システムの4つのカテゴリーを3つのアプローチにより考察するという視点に立ち、財務諸表の体系を明らかにすることが次の課題である。さらに、それらを通して、現行の企業会計がかかえる様々な問題点を見出し、解決する糸口を得ていきたいと考えている。

<参考文献>

- Anthony, Robert N. [2006], Leslie K. Breitner, *Essentials of Accounting*, Ninth Edition, Person Education, Inc.
- Martinet, Andre [1962], *A Functional View of Language*, Oxford University Press. (田中春美・倉又浩一訳, 『アンドレ・マルティネ 言語機能論』, みすず書房, 1975年)。
- Morris, Charles [1946], *Signs, Language and Behavior*, New

York Prentice-Hall, Inc.

Ogden, C. K. and I. A. Richards [1989], *The Meaning of Meaning*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc.

Saussure, Ferdinand de [1949], *Cours de Linguistique Generale*, Charles Bally et Albert Sechihaye. (小林英夫訳, 『一般言語学講義』, 岩波書店, 1940年)。

池上 嘉彦 [1984], 『記号論への招待』, 岩波新書。

木戸田 力 [1995], 『会計測定論の再構築—意味論的考察を中心として—』, 同文館。

木戸田 力 [2002a], 「会計測定論の論理的基礎—Patonの『貸借対照表等式』の公準の再吟味を中心として—」, 研究年報『経済学』第63巻第4号, 15-26頁。

木戸田 力 [2002b], 「“国際的調和化”時代の企業会計における記号動態への一視角—語用論的考察を中心として—」, 『商学論集』第70巻第2号和田若人教授退官記念号, 3-25頁。

杉本 典之 [1989], 『企業会計原理—会計記号論—』, 同文館。

杉本 典之 [1991], 『会計理論の探求—会計情報システムへの記号論的接近—』, 同文館。